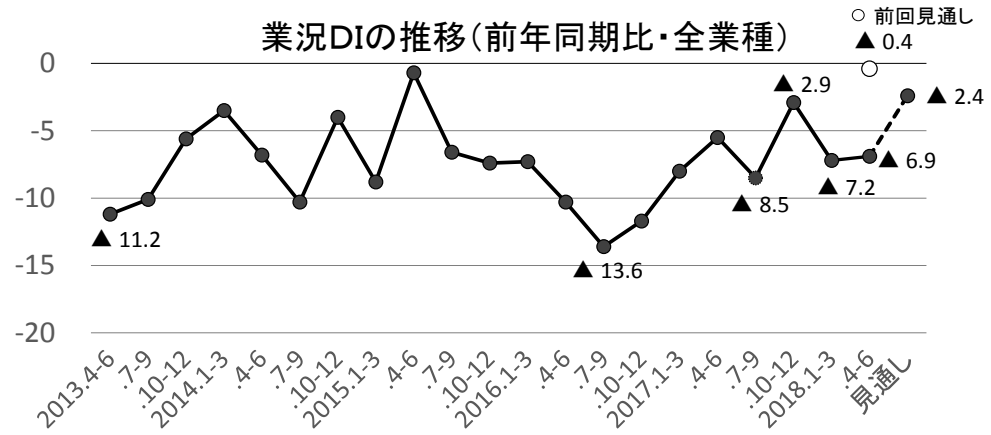
東商けいきょう集計結果２０１８年４～６月期

（中小企業の景況感に関する調査）

東京商工会議所
２０１８年６月２０日
中　小　企　業　部

東京の景況は横ばい圏内。先行きは堅調な見通し。



	全業種DI	前期比
業　況（前年同期比）	▲ 6.9	→（＋0.3）
売　上（前年同期比）	▲ 4.2	↗（＋4.6）
採　算（今期水準）	14.8	→（－0.6）
資金繰り（前年同期比）	▲ 5.5	→（－0.5）

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲ 7.9	↘（－2.7）
建設業	7.5	↗（＋5.6）
卸売業	▲ 13.9	↘（－4.4）
小売業	▲ 19.1	↑（＋11.1）
サービス業	▲ 3.9	→（－1.0）

【業況ＤＩ】

○建設業は５．６ポイント改善の７．５となり、「オリンピックに関連する工事が増加している」との声が聞かれるなど、業況は底堅い。

○小売業は１１．１ポイント改善の▲１９．１となり、「店頭の外国人客数が増えている」「ネット通販による売上が好調」との声が聞かれた。

【売上ＤＩ】

○サービス業は７．５ポイント改善の２．８となり、トラック運送をはじめドライバーの人件費上昇について「取引先に値上げの話をしやすい環境になってきている」との声が聞かれた。

【企業の声】

○顧客からの注文は順調にあるものの、人手不足により対応できない。
（製造業・プラスチック製品）

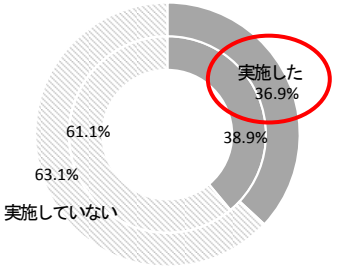
○オリンピックに向けてホテルやビルなどの新築工事が増えた。
（建設業・空調機取付）

○海外メディアの影響で海外業者からの大口買付が増えているほか、店頭の外国人客数も増えている。（小売業・洋菓子）

○荷主との運賃の交渉により、徐々にではあるが良い回答が出始めている。
（サービス業・運輸）

【付帯調査：設備投資の動向】P. 14-15

2017 年度（2017 年 4 月～2018 年 3 月）の設備投資の実施状況について



外円：2017 年度実施状況〈n=775〉
内円：2016 年度実施状況〈n=891〉

○2017 年度に「設備投資を実施した」と回答した企業は３６．９%となり、前年度調査時と比較し２．０ポイント減少した。業種別でみると、**建設業は１１．０ポイント減少**となり、「先行き不透明につき、設備投資を抑制している」との声が多く聞かれた。一方、**小売業は１４．６ポイント増加**となり、「老朽化した設備の更新を実施」「テイクアウト用の出窓を設置し、店舗改修を行った」など、既存設備の更新・維持・補修を実施したとの声が多く聞かれた。

○2017 年度に設備投資を実施した企業のうち、**「国内での更新や維持・補修のため」と回答した企業が最も多く、６２．２%**となった。

【調査要領】

○調査期間：2018 年 5 月 23 日～6 月 1 日
○調査対象：東京 23 区内の中小企業 2,581 社
○調査項目：業況、売上、採算（経常利益）、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
○調査方法：ＷＥＢ、ＦＡＸおよび経営指導員による聴き取り
○回 答 数：775 社（回答率 30.0%）
＜業種構成＞製造業 177 社（22.8%）・建設業 94 社（12.1%）・卸売業 129 社（16.6%）・小売業 94 社（12.1%）・サービス業 281 社（36.6%）
＜資本金規模構成＞1000 万円以下（個人事業主含む）465 社（60.0%）・1000 万円超 310 社（40.0%）

※本集計結果におけるＤＩ値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合－「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が 100.0%にならない。
※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

１．業況

○「業況ＤＩ」（前年同期比・全業種）は前期（１～３月期）と比べ、０．３ポイント改善の▲６．９となった。業種別でみると、製造業は２．７ポイント悪化の▲７．９となったものの、「好調」から「不変」への変化が主因。建設業は５．６ポイント改善の７．５となり、「オリンピックに関連する工事が増加している」との声が聞かれるなど、業況は底堅い。小売業は１１．１ポイント改善の▲１９．１となり、依然として個人消費低迷を指摘する声が多い一方で、「店頭の外国人客数が増えている」「ネット通販による売上が好調」との声が聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は４．５ポイント改善の▲２．４を見込む。

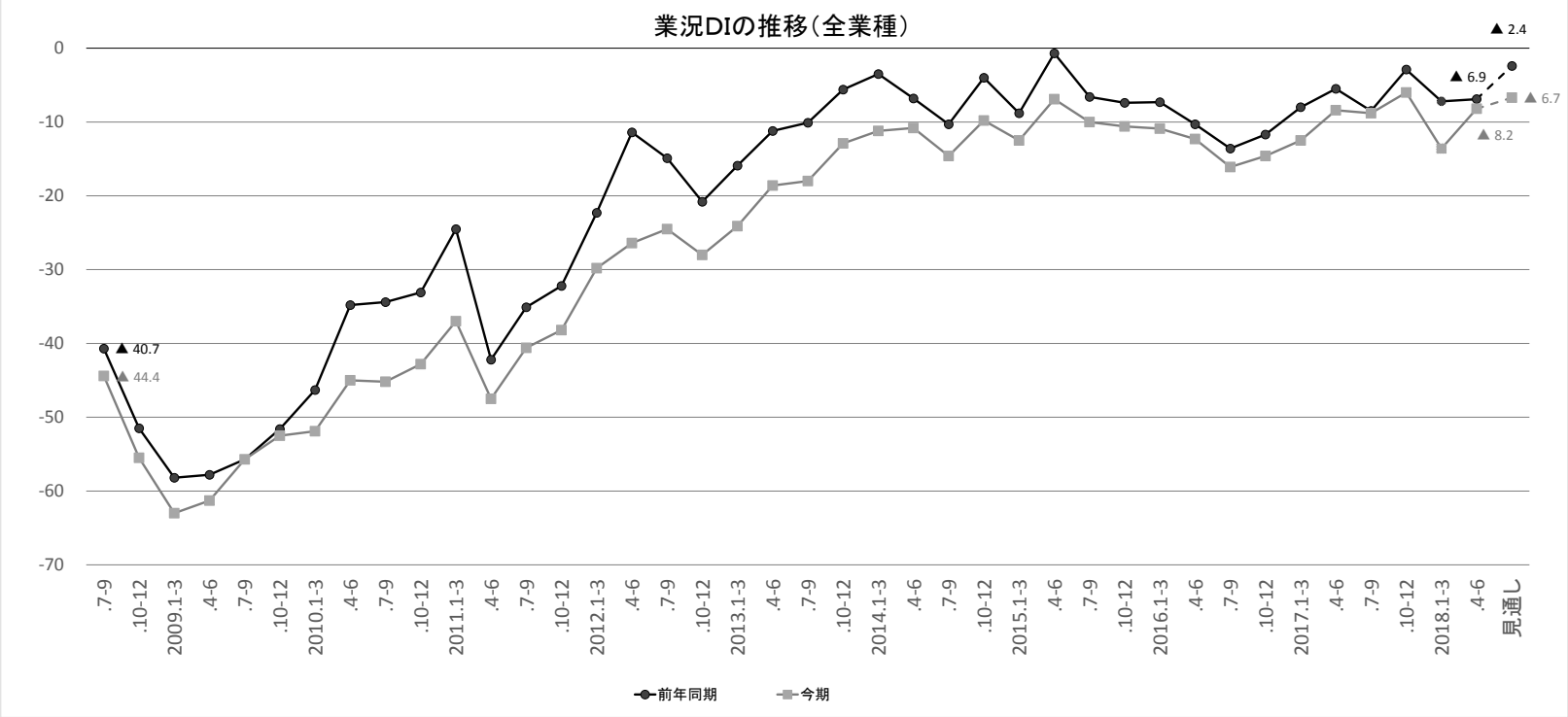
【企業の声】

○顧客からの注文は順調にあるものの、人手不足により対応できない。（製造業・プラスチック製品）

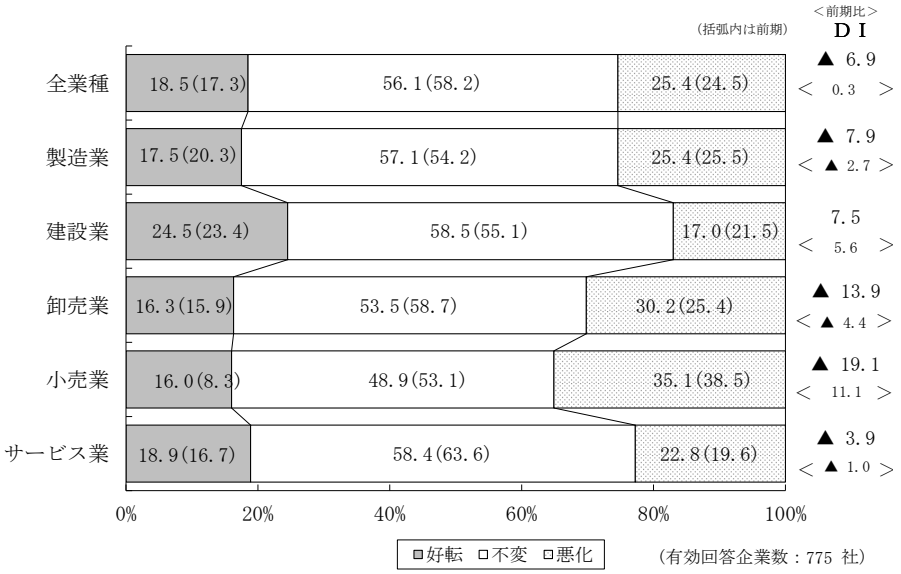
○オリンピックにむけてホテルやビルなどの新築工事が増えた。（建設業・空調機取付）

○海外メディアの影響で海外業者からの大口買付が増えているほか、店頭の外国人客数も増えている。（小売業・洋菓子）

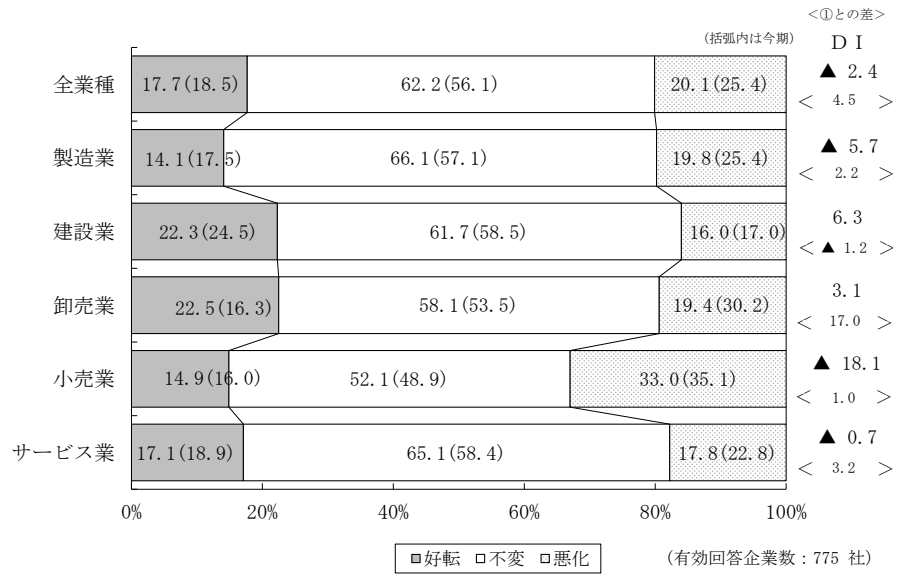
○ネット通販の売上が増加しており、集客、売上増加につなげるべくホームページの改善を検討している。（小売業・スポーツ用品）



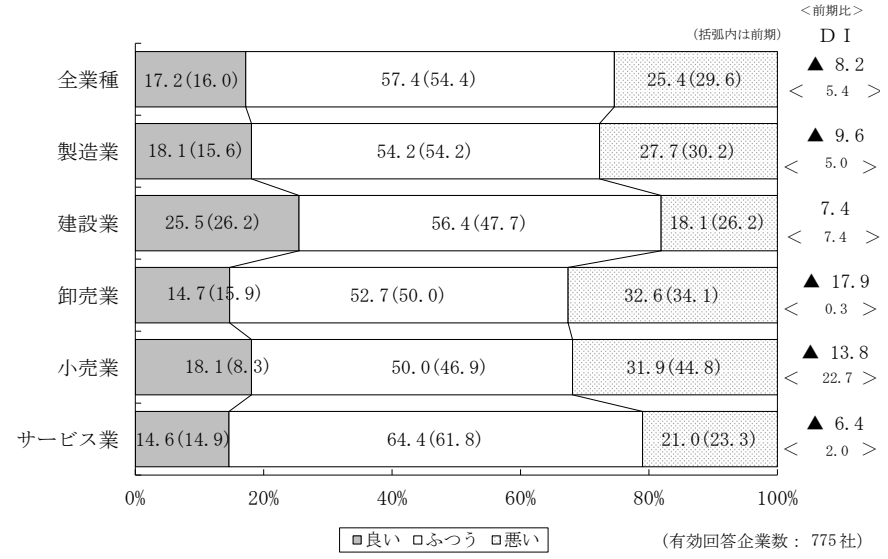
①今期の業況（前年同期比）



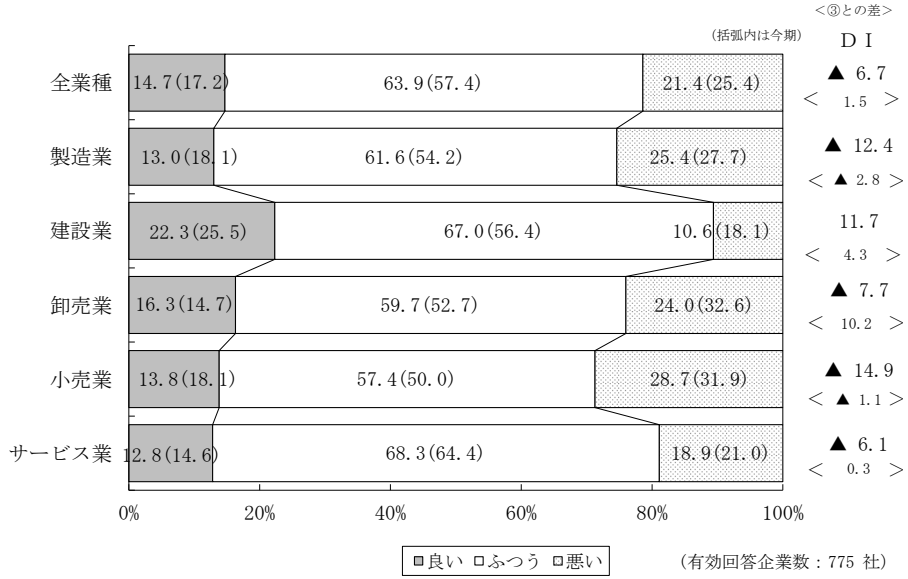
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）



２．売上

○「売上ＤＩ」（前年同期比・全業種）は前期（１～３月期）と比べ、４．６ポイント改善の▲４．２となった。業種別では、建設業は３．２ポイント悪化の▲３．２となったものの、「好調」から「不変」への変化が主因であり、引き続きオリンピック需要による引き合いは多い。卸売業は６．４ポイント改善の▲２．３となり、ホテルやビルの建設需要により照明器具や内装板材などを扱う企業を中心に売上が改善した。また、サービス業は７．５ポイント改善の２．８となり、トラック運送をはじめドライバーの人件費上昇について「取引先に値上げの話をしやすい環境になってきている」との声が聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は７．０ポイント改善の２．８を見込む。

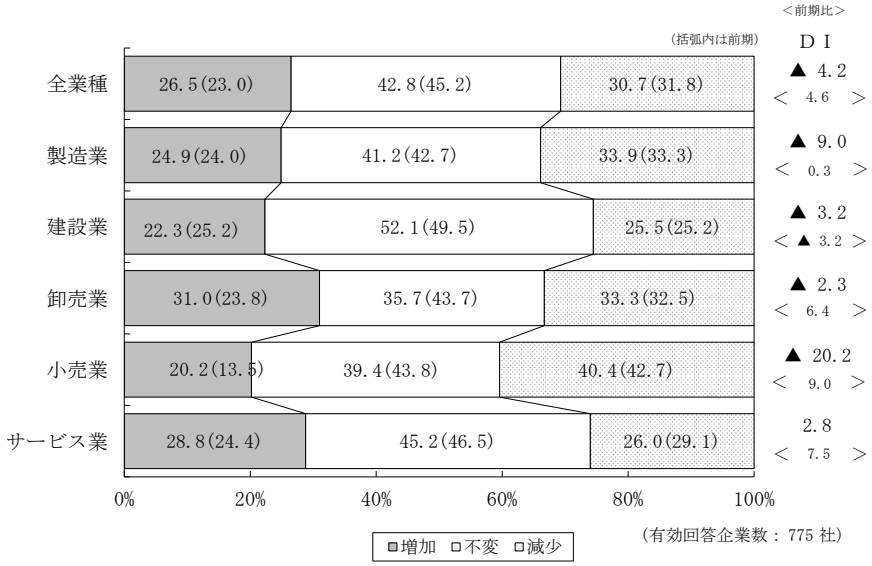
【企業の声】

○引き続きオリンピック需要による人手不足で設計者の派遣ニーズが強く、対応しきれていない状況が続いている。（建設業・設計者派遣）

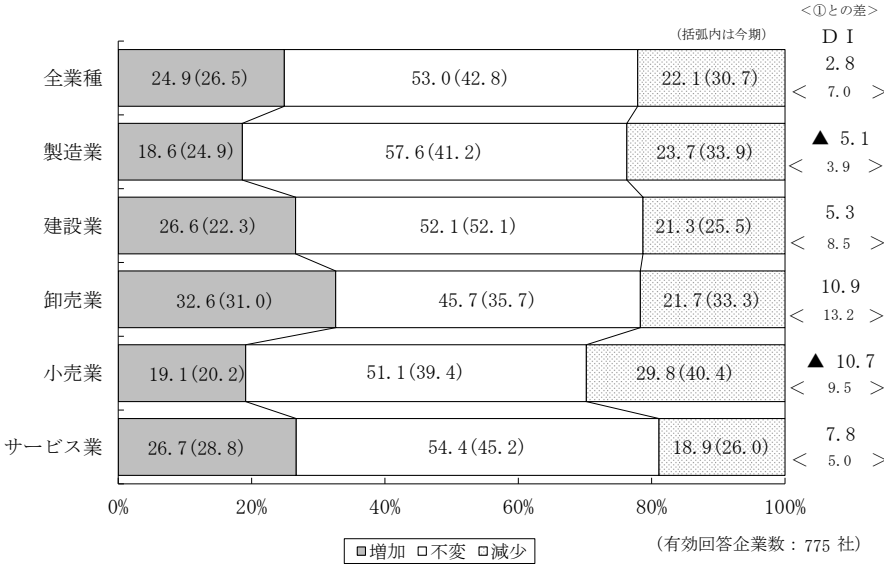
○ホテルやビルの建設需要が増加した影響で、室内照明を取り扱う当社の受注が増えている。（卸売業・照明器具）

○荷主との運賃交渉を通じて、徐々にではあるが良い回答が出始めている。（サービス業・一般貨物運送）

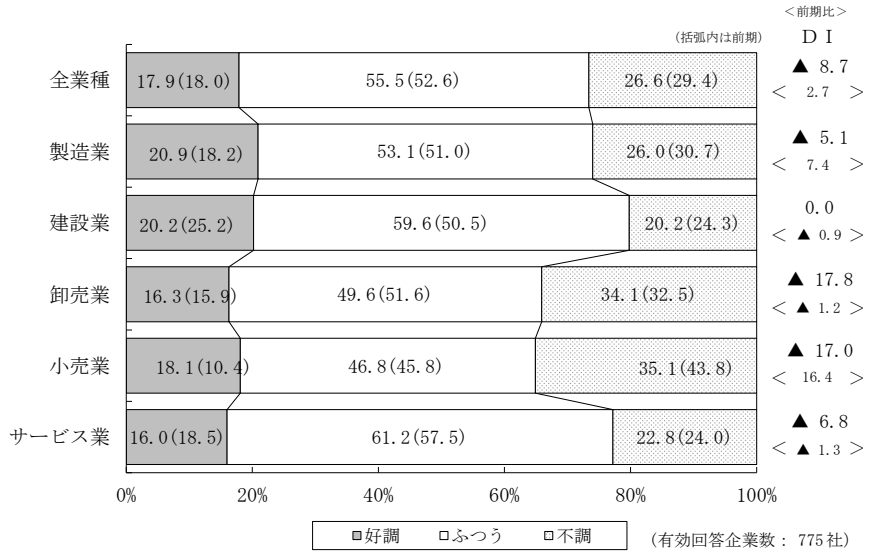
①今期の売上（前年同期比）



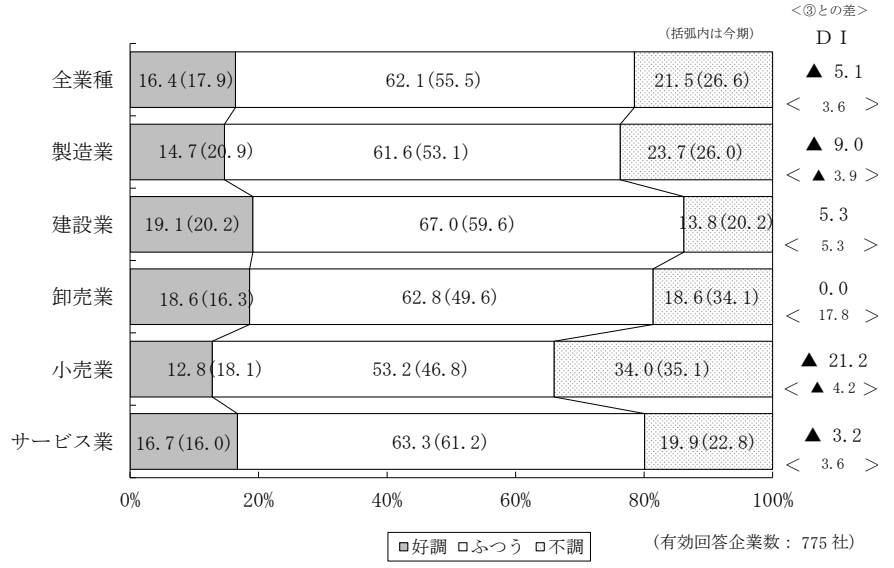
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）



３．採算（経常利益）

○「採算ＤＩ」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、０．６ポイント悪化の１４．８となった。業種別では、建設業が人件費および建設資材価格の上昇分を指摘する声が多く、５．８ポイント悪化の３７．２となった。小売業は１４．５ポイント改善の▲１．１となり、「海外業者からの大口の買付が増えている」との声が聞かれた。サービス業は６．４ポイント悪化の１１．０となり、レストランや居酒屋などの飲食業からは、酒類や食材の価格上昇、トラック運送などの運送業者からは、燃料費上昇を指摘する声が多く聞かれた。来期の見通し（来期水準・全業種）は２．１ポイント改善の１６．９を見込む。

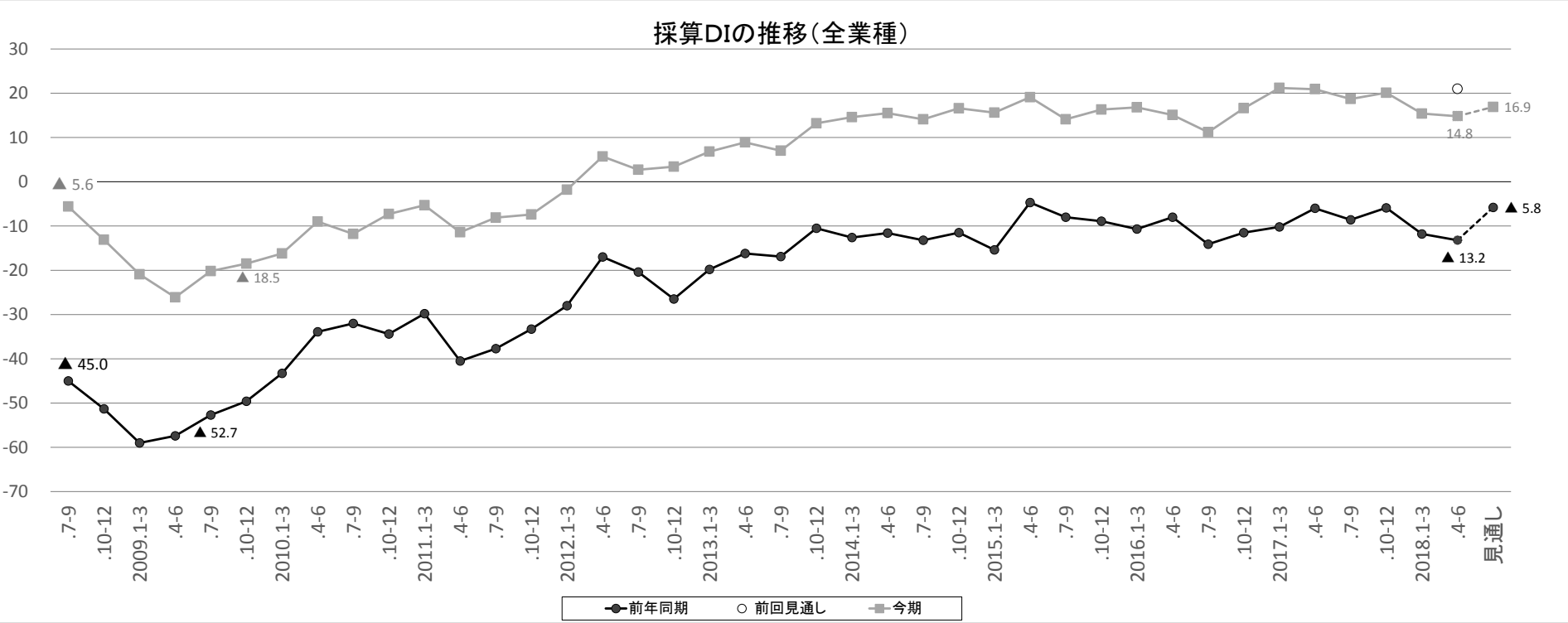
【企業の声】

○職人の不足による人件費上昇で経費がかさみ、収益が減少。（建設業・建築工事）

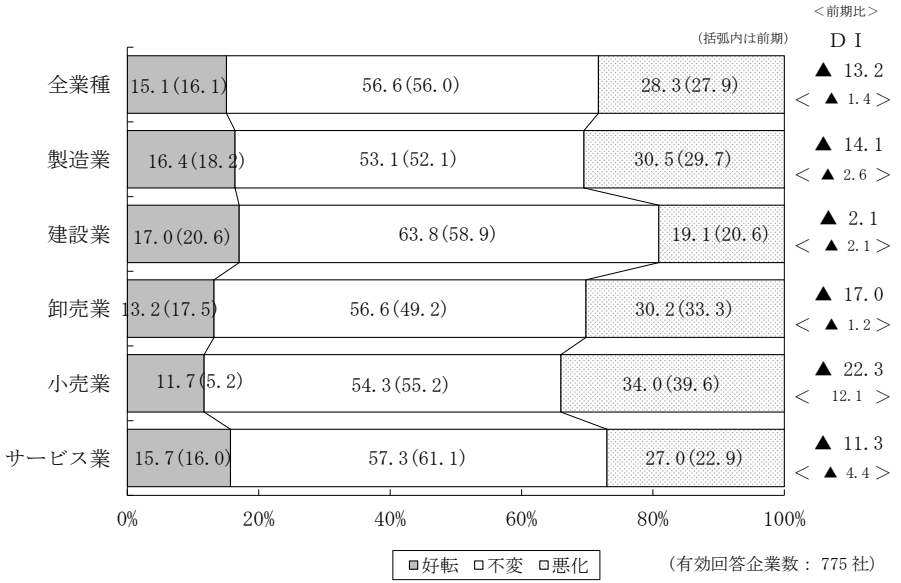
○海外業者からの大口購入が増えていることに加え、客単価も上がっている。（小売業・婦人肌着 下着）

○野菜は若干値下がりしてきたものの、酒類や小麦粉などの食材の価格が上昇している。（サービス業・飲食）

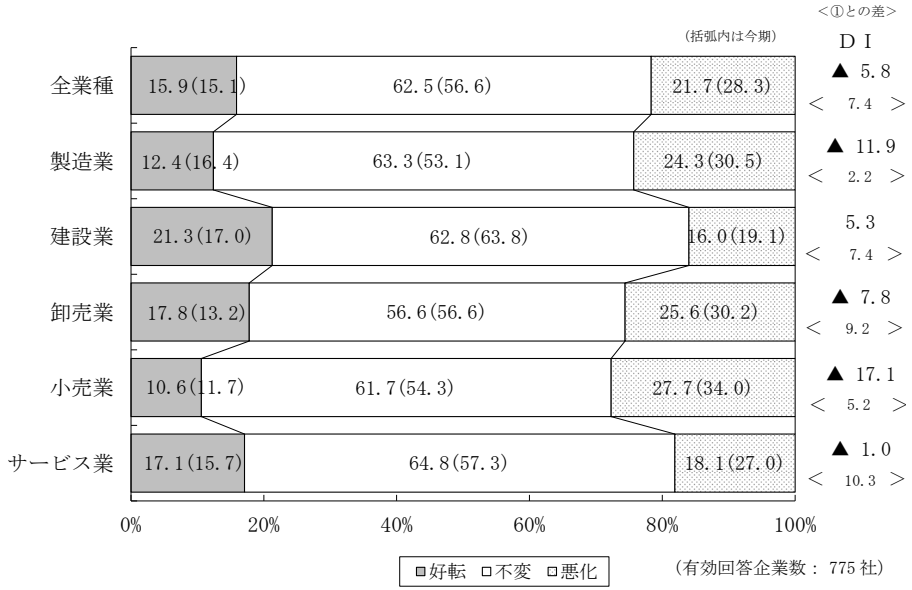
○トラックの燃料費上昇が利益を下押しする要因となっている。（サービス業・化学薬品運送）



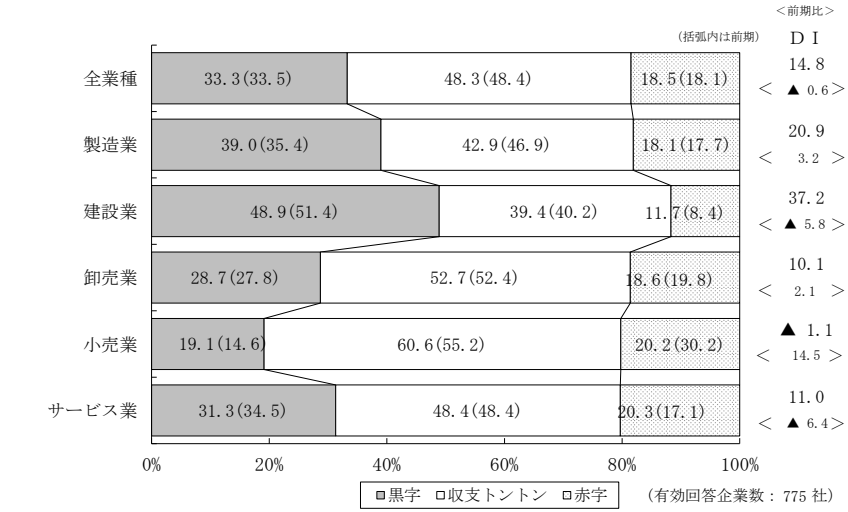
①今期の採算（前年同期比）



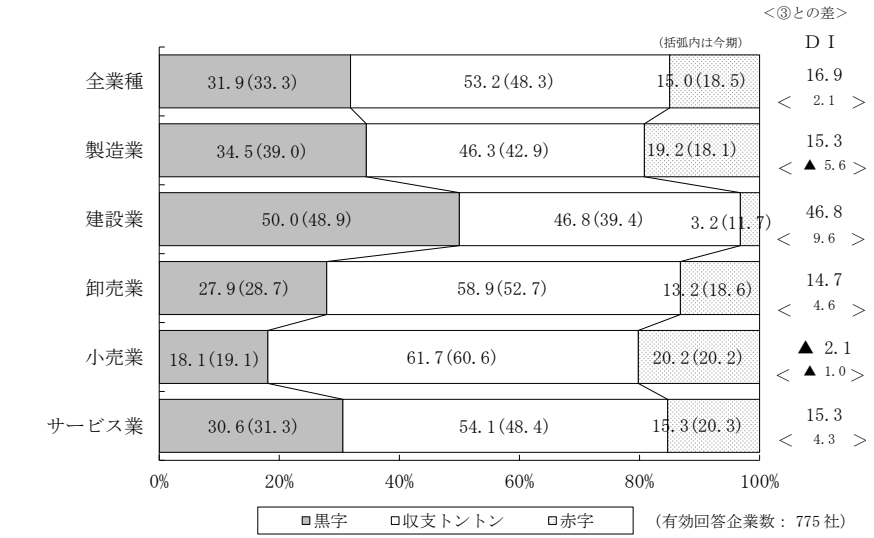
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）

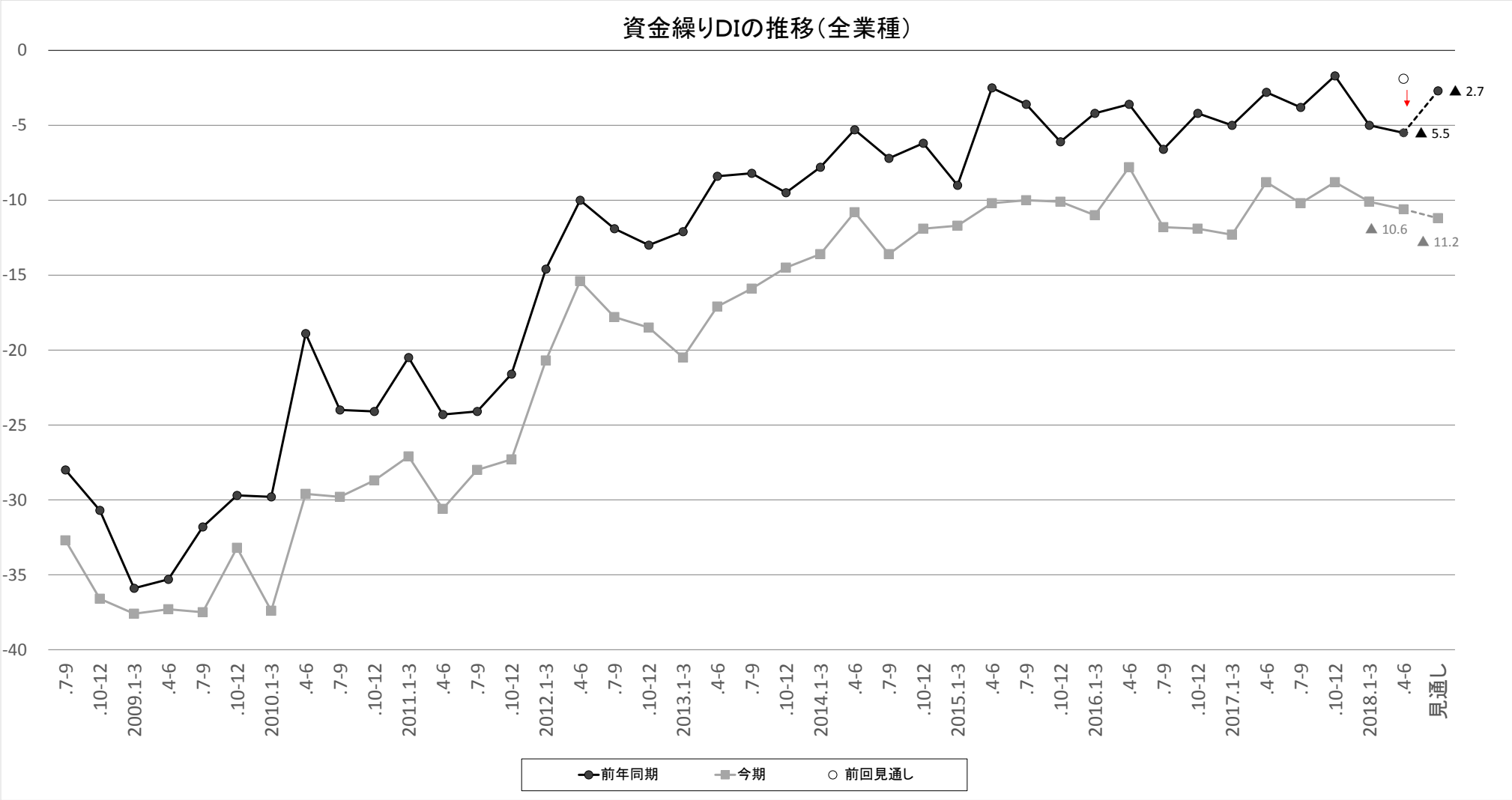


④来期の採算の見通し（水準）

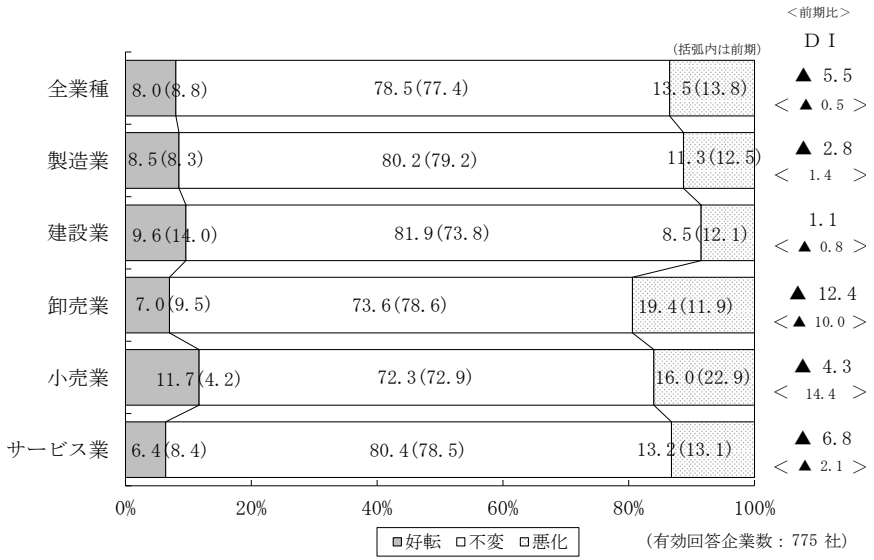


４．資金繰り

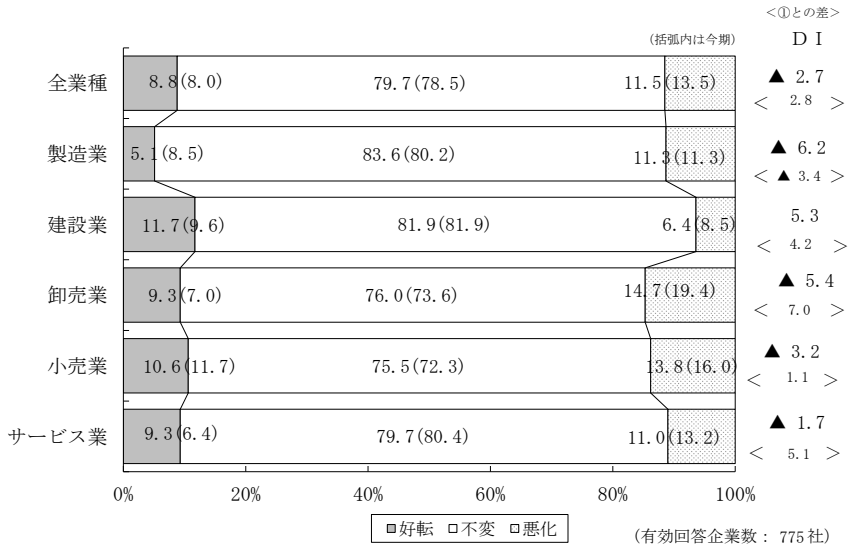
○「資金繰りＤＩ」（前年同期比・全業種）は、０．５ポイント悪化し▲５．５となった。



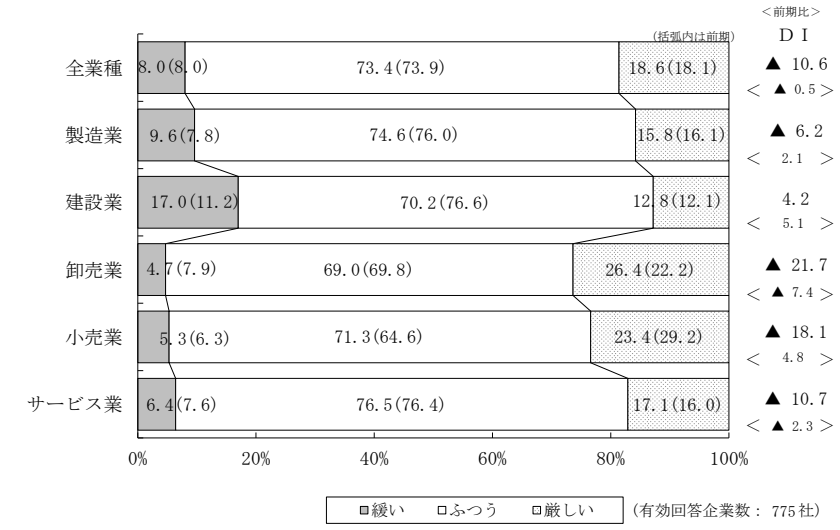
①今期の資金繰り（前年同期比）



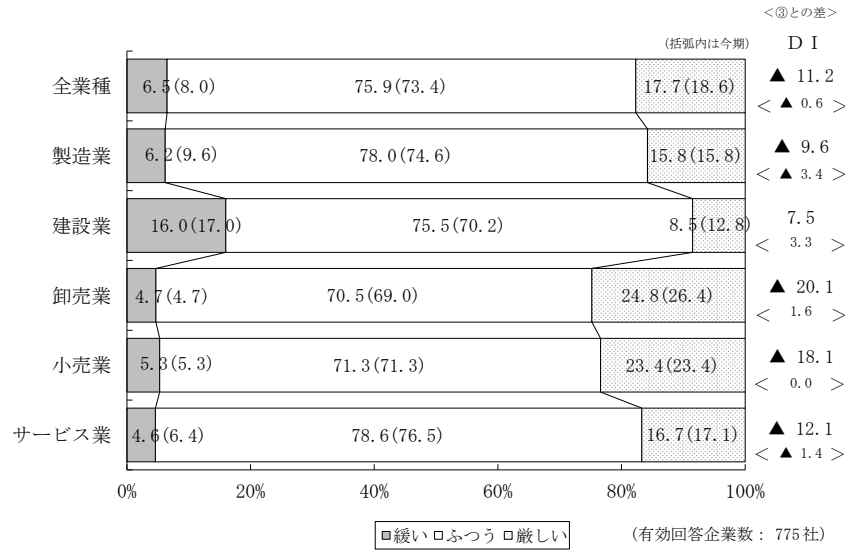
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）

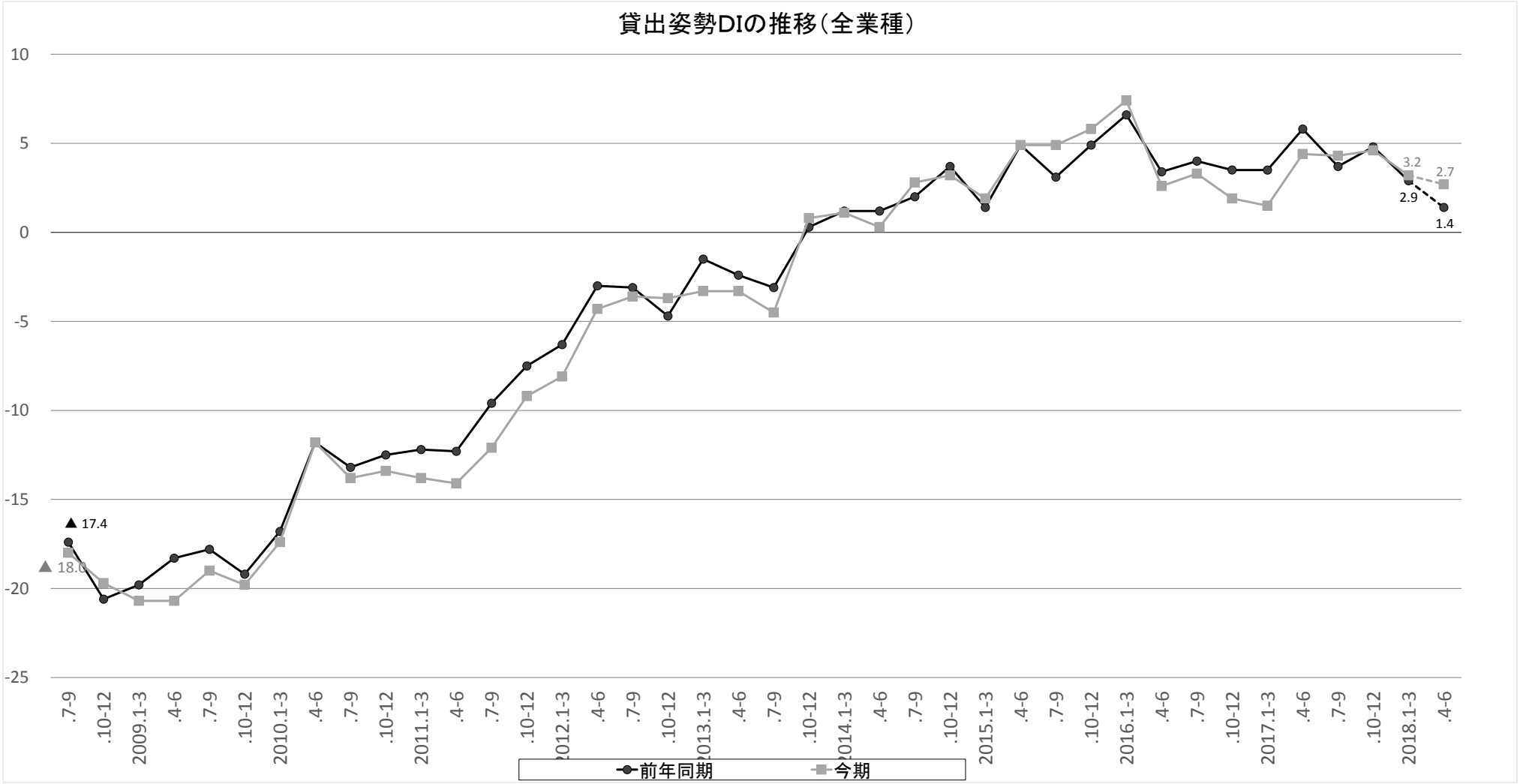


④来期の資金繰りの見通し（水準）

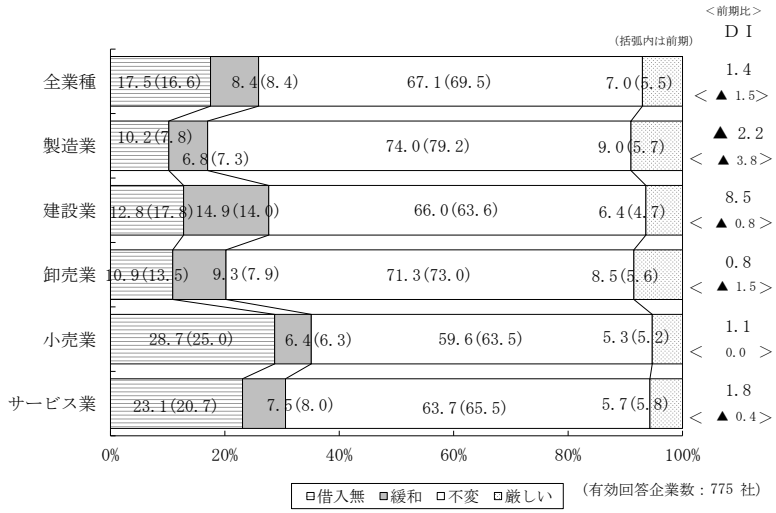


５．民間金融機関の貸出姿勢

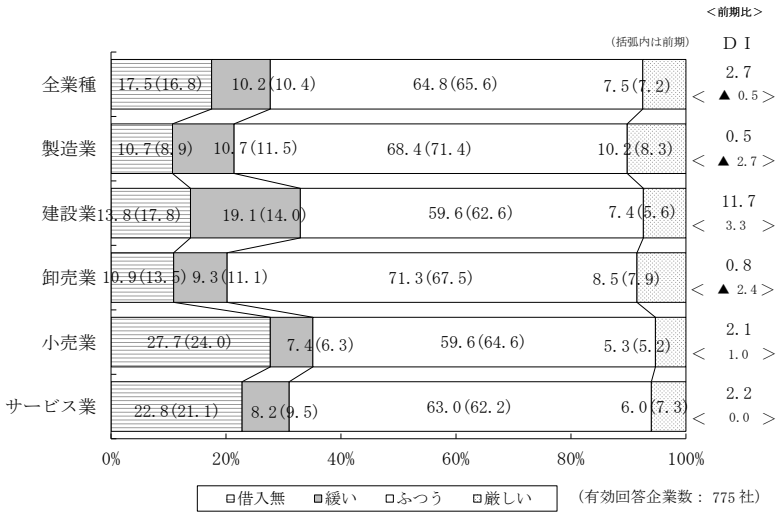
○「民間金融機関の貸出姿勢ＤＩ」（前年同期比・全業種）は、１．５ポイント悪化し１．４となった。



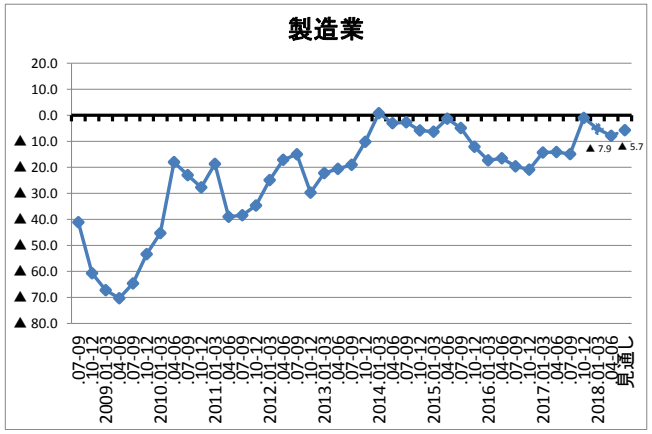
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）

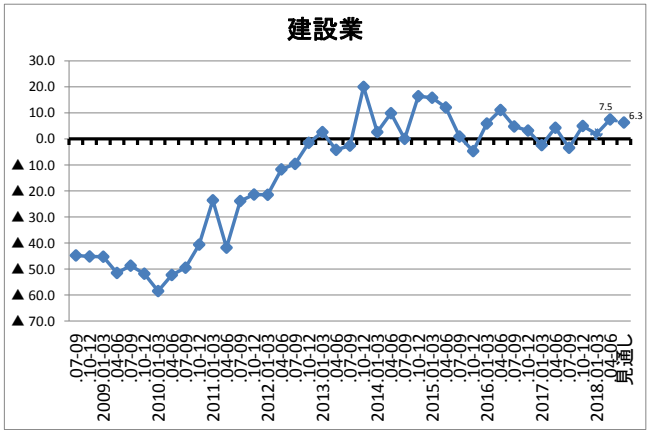


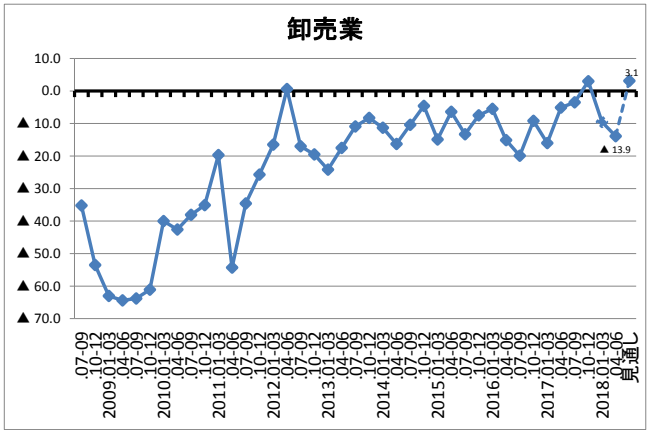
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）

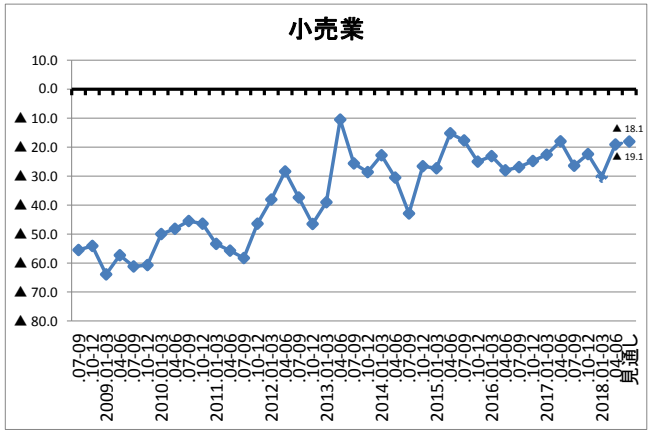


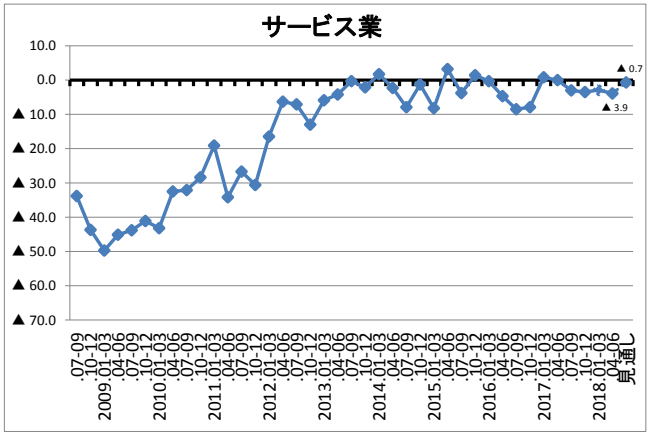
参考１＜業況ＤＩ　業種別・前年同期比＞



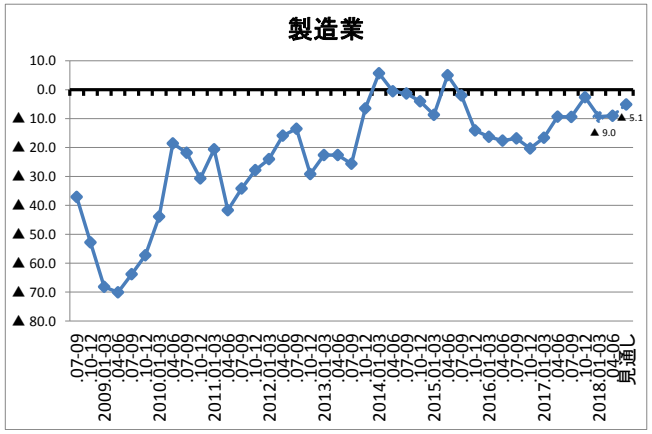


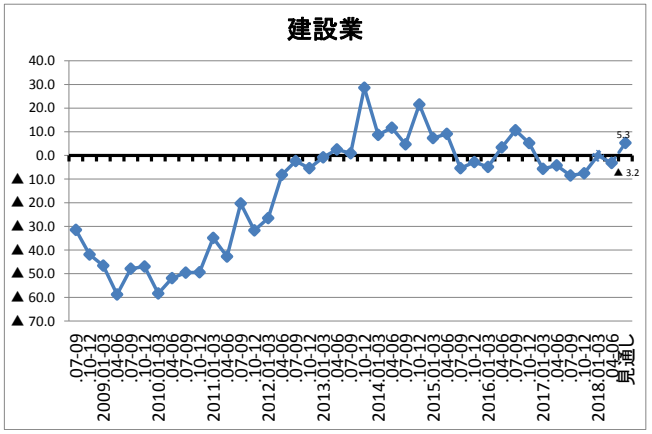


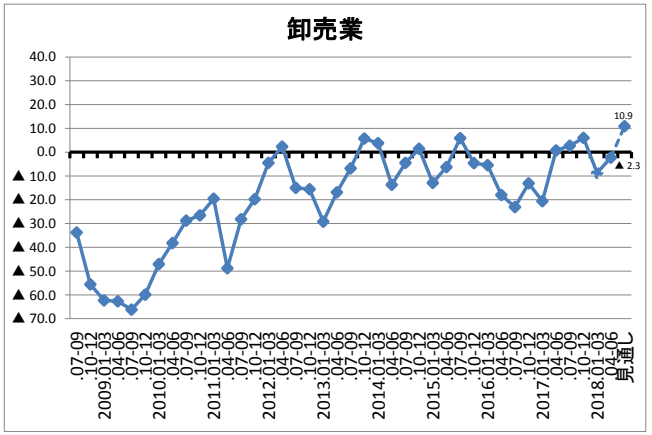


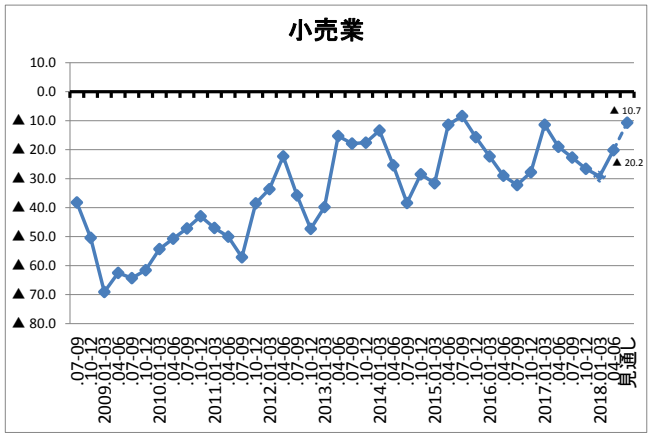


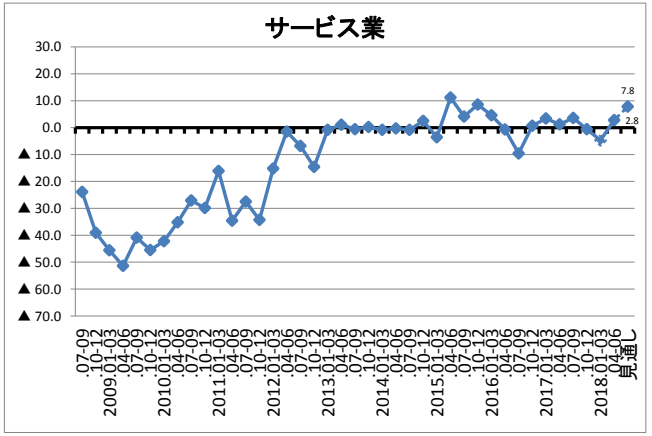
参考２＜売上ＤＩ　業種別・前年同期比＞



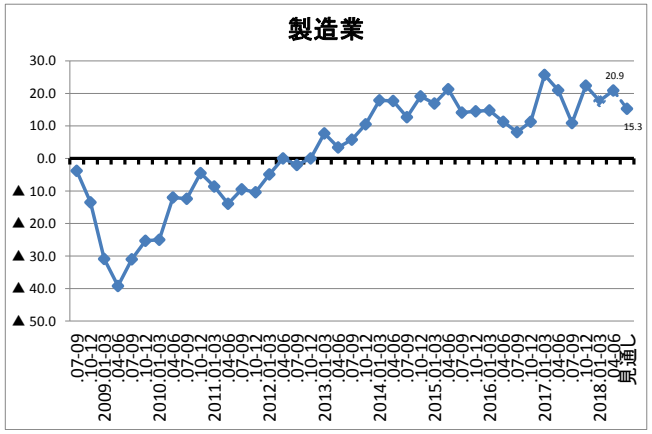


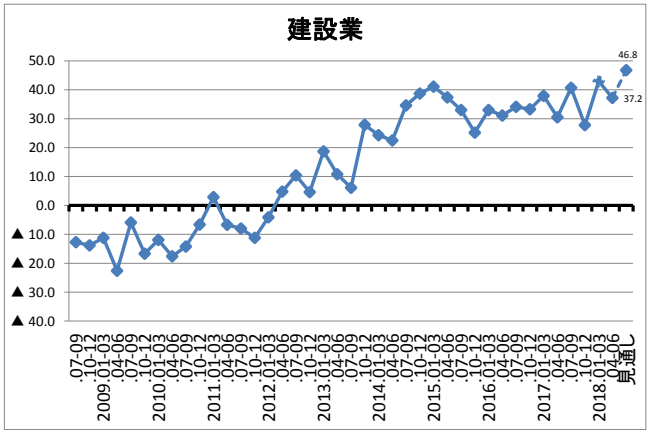


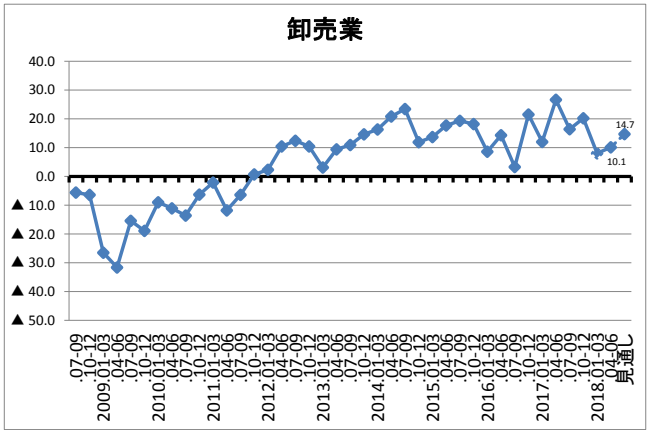


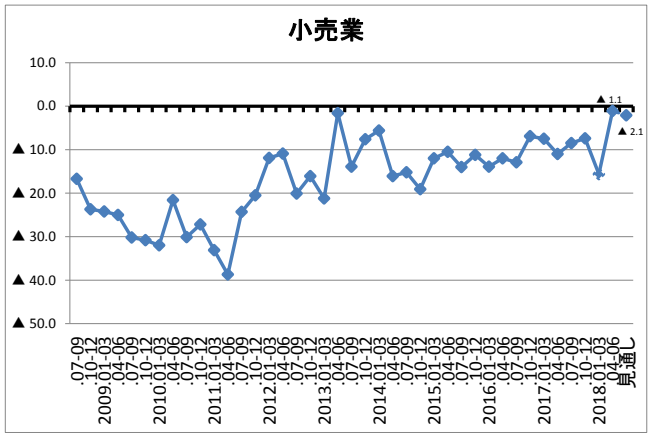


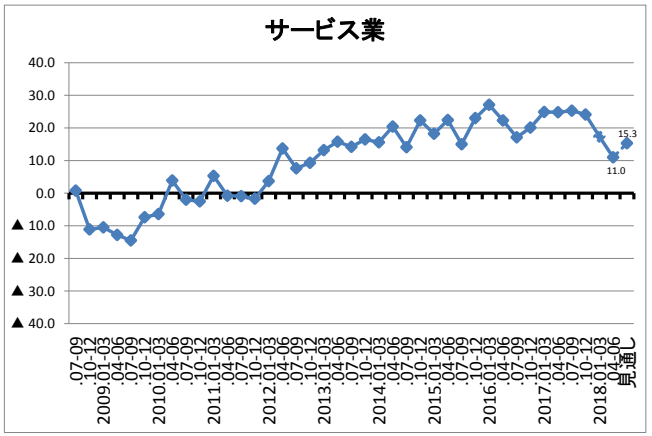
参考３＜採算ＤＩ　業種別・今期水準＞







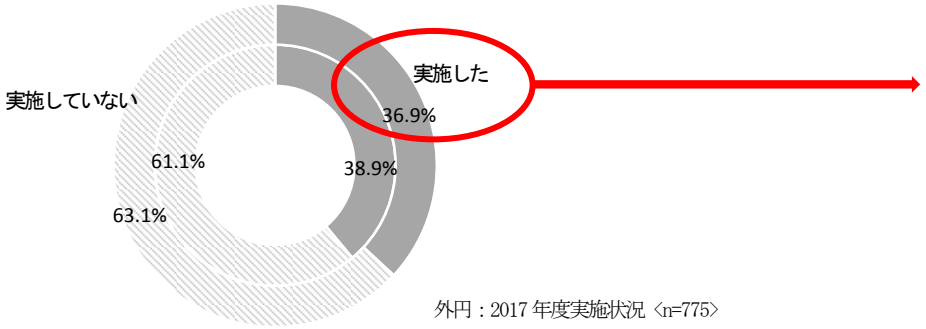




＜参考４＞付帯調査：「設備投資の動向について」

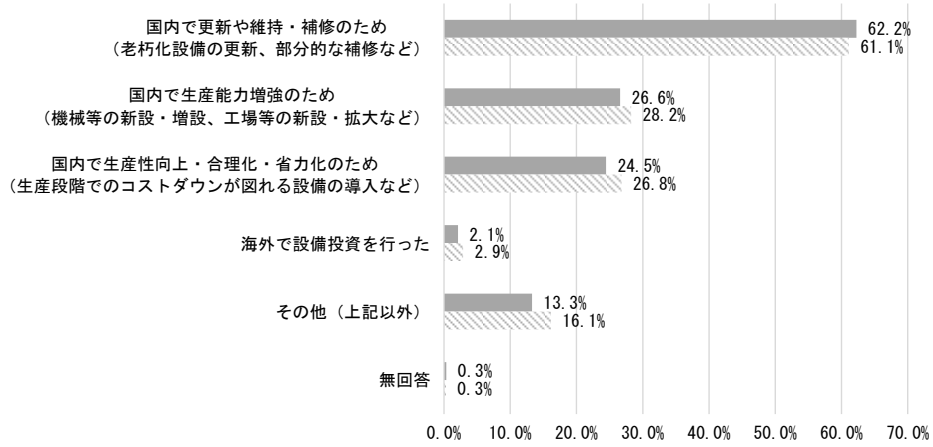
【図１】2017年度に「設備投資を実施した」と回答した企業は３６．９%となり、前年度調査時と比較し２．０ポイント減少した。業種別でみると、建設業は１１．０ポイント減少となり、「先行き不透明につき、設備投資を抑制している」との声が多く聞かれた。一方、小売業は１４．６ポイント増加となり、「老朽化した設備の更新を実施」「テイクアウト用の出窓を設置し、店舗改修を行った」など、既存設備の更新・維持・補修を実施したとの声が多く聞かれた。
【図２】2017年度に設備投資を実施した企業のうち、「国内での更新や維持・補修のため」と回答した企業が６２．２%となり、次いで「国内で生産能力増強のため」が２６．６%となった。

【図１】2017 年度（2017 年４月～2018 年３月）の設備投資の実施状況について



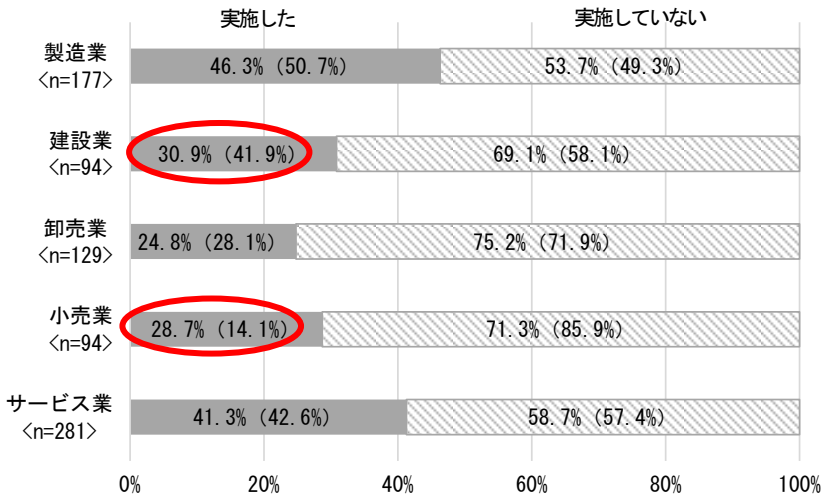
外円：2017 年度実施状況〈n=775〉
内円：2016 年度実施状況〈n=891〉

【図２】2017 年度に実施した設備投資の目的について（複数回答）



上段：2017 年度実施〈n=286〉　下段：2016 年度実施〈n=347〉

＜業種別＞※（ ）内数値は2017 年度調査実績



【設備投資を実施した企業の声】

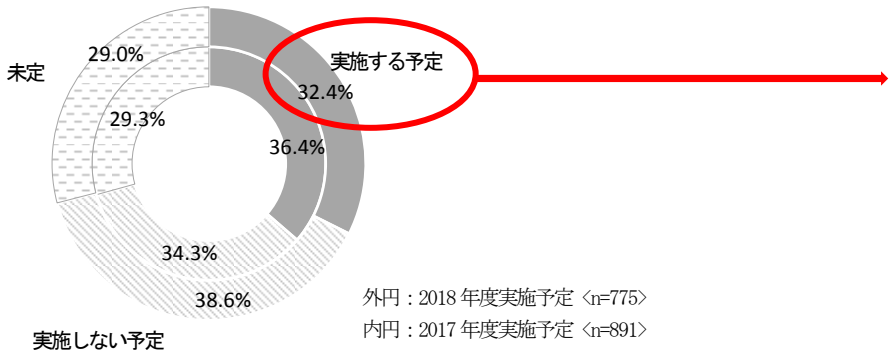
①更新・維持・補修
- 機械の老朽化により部品確保が出来なくなった為、やむなく設備投資をした。（製造業・印刷）
- 倉庫が老朽化していたため、新規移転した。（卸売業・ハンドバッグ）

②生産能力増強
- 増産のため工場拡張工事をおこない、印刷機械、加工機械を導入した。（製造業・印刷）
- 海外における工場設立に際し、縫製機械等投資を行った。（卸売業・スポーツウェア）
- 受注が増えており、配送能力増強のため４トントラックを購入した。（サービス業・運輸）

③生産性向上・合理化・省力化
- 生産部門の人手不足が深刻であり、省人化のため検査機導入など、一部機械化を実施した。（製造業・プラスチック製品）
- PC を導入し、従来台帳で管理していた販売実績を PC で管理し分析することで販売予測に役立てている。（小売業・陶器）

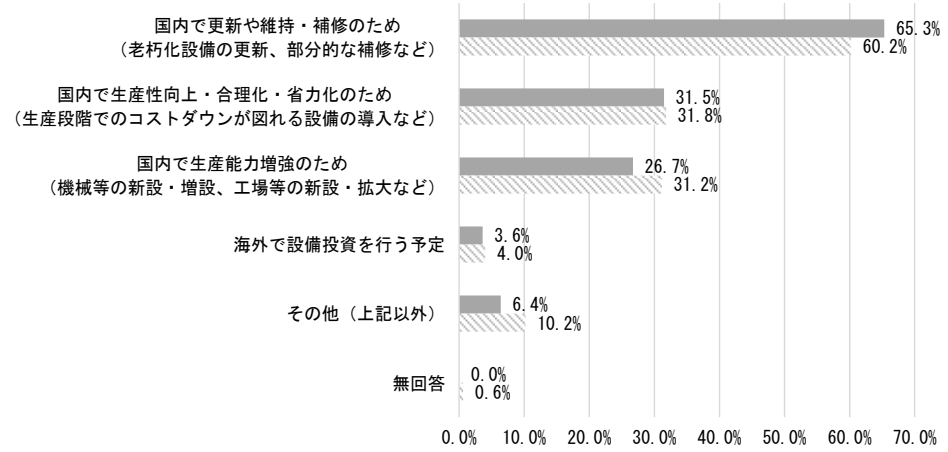
【図３】2018年度に「設備投資を実施する予定」と回答した企業は３２．４%となり、前年度調査時と比較し４．０ポイント減少した。業種別では、製造業は前年度と比較し１．０ポイント増加した一方、製造業を除く４業種からは「先行き不透明のため設備投資に踏み切れない」との声が多く聞かれ、卸売業では１２．５ポイント減少した。
【図４】2018年度に設備投資を実施予定の企業のうち、「国内で更新や維持・補修のため」が６５．３%と最も多く、前年度調査時と比較し５．１ポイント増加した。次いで「国内で生産性向上・合理化・省力化のため」が３１．５%となった。

【図３】2018 年度（2018 年 4 月～2019 年 3 月）の設備投資の実施予定について



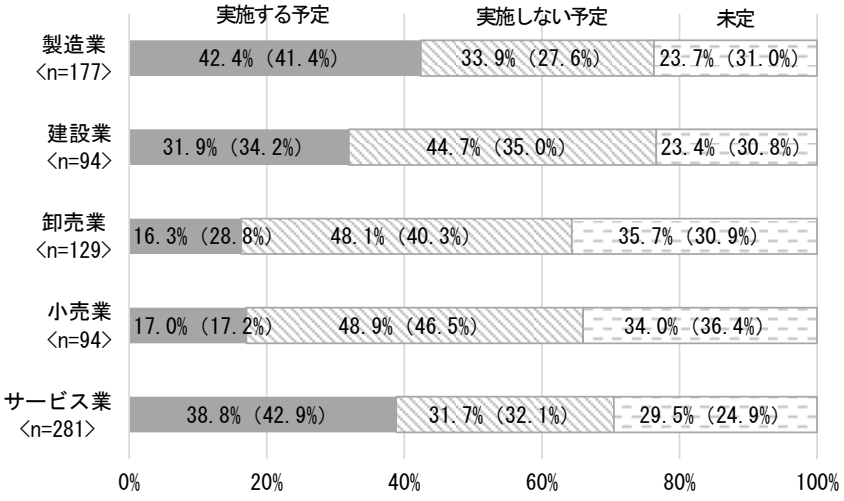
外円：2018 年度実施予定 <n=775>
内円：2017 年度実施予定 <n=891>

【図４】2018 年度に実施予定の設備投資の目的について（複数回答）



上段：2018 年度実施予定 <n=251>　下段：2017 年度実施予定 <n=324>

＜業種別＞※（ ）内数値は2017 年度調査実績



【設備投資を実施予定の企業の声】

①更新・維持・補修
- 高齢のお客様の階段昇降が困難となっているため、手摺などの設置を検討。（小売業・薬局）
- 投資促進税制などを活用して空調設備の交換を予定している。（サービス業・美容）

②生産能力増強
- 受注が好調のため、現行設備では限界に近い稼働率で、設備投資を計画中。（製造業・はんだ）
- BtoB 向けのネット販売を増やすためホームページ更新に投資する。（卸売業・半導体）

③生産性向上・合理化・省力化
- 材料の自動計量機を導入することで、重労働の解消と人的ミスの抑制を期待。（製造業・塗料）
- 全社員にスマホを支給し、営業先でも社内メールが見られるようにするほか、SNS アプリを利用し従業員同士のコミュニケーションを取りやすくする。（製造業・印刷）